



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹本 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭 (TEL) 04-2955-1211
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	114,087	9.7	8,858	△39.1	8,373	△43.0	4,775	△57.7	3,175	△68.6	1,569	△91.5
27年3月期第3四半期	104,028	—	14,536	—	14,692	—	11,298	—	10,121	—	18,550	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	132.22	—
27年3月期第3四半期	421.45	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	128,627	64,145	53,910	41.9
27年3月期	133,550	63,774	53,801	40.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△0.1	11,000	△24.1	10,500	△27.7	6,100	△37.9	4,100	△50.8	170.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	24,042,700株	27年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	29,248株	27年3月期	29,218株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	24,013,477株	27年3月期3Q	24,013,549株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成28年3月期第2四半期決算短信(平成27年10月30日発表)における業績予想から変更しております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっており、設備投資はおおむね横ばいとなっているなど、景気は一部に弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化の影響や原油価格下落、ドル高の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、緩やかに減速しており、インドでは内需を中心に緩やかに回復しております。その他のアジア諸国においては、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、高い失業率や地政学的リスクの影響が懸念されるものの、持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフに新たなラインナップを追加し、量産を開始しております。

生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動をグローバルで展開し、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、着実に改善効果を上げております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

なお、当社は2015年10月15日開催の取締役会において、日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月1日に譲渡を完了しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了し、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の継続事業における売上収益は、自動車部品における受注の増加や為替換算上の影響により、1,140億8千7百万円と前年同期に比べ100億5千9百万円、9.7%の増収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、前期に厚生年金基金の過去分返上による清算利益54億3千7百万円や退職給付制度の変更による過去勤務費用減少に伴う利益29億2千1百万円があったことなどにより、継続事業からの営業利益は、88億5千8百万円と前年同期に比べ56億7千8百万円、39.1%の減益となりました。継続事業からの税引前四半期利益は、83億7千3百万円と前年同期に比べ63億1千9百万円、43.0%の減益、継続事業からの四半期利益は、58億5千9百万円と前年同期に比べ46億6千2百万円、44.3%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた全事業の売上収益は前年同期に比べ13億8千1百万円、1.2%の増収、営業利益は継続事業での理由に加え、国内の板金部品事業譲渡に伴う減損損失を15億5千8百万円計上したことなどにより、前年同期に比べ74億4千7百万円、48.9%の減益、税引前四半期利益は前年同期に比べ81億8千7百万円、52.9%の減益、四半期利益は前年同期に比べ65億2千3百万円、57.7%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品における受注の増加などにより、売上収益は、238億3千4百万円と前年同期に比べ9億2千1百万円、4.0%の増収となりました。税引前四半期損失は、前期に厚生年金基金の過去分返上による清算利益54億3千7百万円や退職給付制度の変更による過去勤務費用減少に伴う利益29億2千1百万円があったことなどにより、9百万円と前年同期に比べ68億7千7百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、313億6千3百万円と前年同期に比べ38億9千5百万円、14.2%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や前期におけるヤチヨマニュファクチャリングオブアメリカエルエルシー(米国)の操業準備費用の減少、為替換算上の影響などにより、19億4千2百万円と前年同期に比べ5億7千9百万円、42.5%の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、181億2千8百万円と前年同期に比べ27億7千4百万円、18.1%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加などにより、30億1千5百万円と前年同期に比べ3億6千4百万円、10.8%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) 及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) における受注の減少などはあったものの、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、407億6千2百万円と前年同期に比べ24億6千9百万円、6.4%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、34億8千3百万円と前年同期に比べ4億6千3百万円、15.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,286億2千7百万円と前年度に比べ49億2千3百万円の減少となりました。減少した要因は、有形固定資産やその他の金融資産が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、644億8千2百万円と前年度に比べ52億9千4百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金や営業債務及びその他の債務が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

資本合計は、641億4千5百万円と前年度に比べ3億7千1百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期利益83億7千3百万円、減価償却費及び償却費63億4千9百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額37億8千1百万円、有形固定資産の取得による支出43億3千2百万円及び長期借入金の返済による支出46億6千1百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は176億6千6百万円となり、前年度に比べ8億6千4百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、営業債権及びその他の債権の増加額37億8千1百万円及び法人税等の支払額23億7千8百万円などがあったものの、税引前四半期利益83億7千3百万円、減価償却費及び償却費63億4千9百万円などにより、前年同期に比べ21億3千3百万円増加し、84億9千7百万円(前年同期は63億6千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得43億3千2百万円などにより、前年同期に比べ4億4百万円増加し、33億9百万円(前年同期は29億5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出46億6千1百万円などにより前年同期に比べ7億2千2百万円増加し、49億3千5百万円(前年同期は42億1千3百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の連結業績の見通しにつきましては、10月に国内板金部品事業を東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了したことに伴い同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益、税引前利益につきましては継続事業のみの数値を、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、非継続事業を含めた数値を表示しております。これにより、売上収益は、前回予想から非継続事業を除いたことによる減収、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、国内板金事業譲渡に伴う損失を計上したことなどによる減益のため、連結業績予想を以下のとおりとしております。

<連結業績の見通し>

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
今回修正予想	150,000	11,000	10,500	6,100	4,100
前期実績(2015年3月期)	150,225	14,497	14,521	9,818	8,341
増減率(%)	△0.1	△24.1	△27.7	△37.9	△50.8

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,530	17,600
営業債権及びその他の債権	30,887	33,113
その他の金融資産	2,190	2,125
棚卸資産	9,722	9,961
その他の流動資産	986	1,419
小計	62,315	64,217
売却目的で保有する資産	—	1,533
流動資産合計	62,315	65,750
非流動資産		
有形固定資産	58,719	52,321
無形資産及びのれん	4,523	4,783
持分法で会計処理される投資	935	—
その他の金融資産	3,039	1,750
繰延税金資産	683	774
退職給付に係る資産	2,850	2,696
その他の非流動資産	485	554
非流動資産合計	71,235	62,877
資産合計	133,550	128,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,976	25,253
借入金	13,821	13,457
その他の金融負債	226	166
未払法人所得税	817	1,006
その他の流動負債	4,794	5,023
小計	46,634	44,905
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	690
流動負債合計	46,634	45,595
非流動負債		
借入金	11,902	8,170
その他の金融負債	116	87
退職給付に係る負債	5,107	5,169
繰延税金負債	5,476	5,028
その他の非流動負債	541	433
非流動負債合計	23,143	18,887
負債合計	69,776	64,482
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,473	3,473
利益剰余金	38,739	41,385
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	7,929	5,391
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,801	53,910
非支配持分	9,973	10,236
資本合計	63,774	64,145
負債及び資本合計	133,550	128,627

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
継続事業		
売上収益	104,028	114,087
売上原価	△81,233	△94,801
売上総利益	22,794	19,285
販売費及び一般管理費	△6,212	△7,607
研究開発費	△1,913	△2,799
その他の収益	200	155
その他の費用	△333	△177
営業利益	14,536	8,858
金融収益	408	345
金融費用	△269	△832
持分法による損益	17	2
税引前四半期利益	14,692	8,373
法人所得税費用	△4,172	△2,514
継続事業からの四半期利益	10,521	5,859
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(損失)	777	△1,084
四半期利益	11,298	4,775
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,121	3,175
非支配持分	1,177	1,600
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	389.09	177.35
非継続事業	32.36	△45.14
基本的1株当たり四半期利益合計	421.45	132.22

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	11,298	4,775
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	430	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	6	△477
純損益に振り替えられることのない項目 合計	436	△477
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,816	△2,729
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,816	△2,729
その他の包括利益合計	7,252	△3,205
四半期包括利益	18,550	1,569
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,242	637
非支配持分	2,308	932

(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
継続事業		
売上収益	37,261	38,599
売上原価	△26,785	△32,415
売上総利益	10,476	6,184
販売費及び一般管理費	△1,904	△2,371
研究開発費	△437	△1,137
その他の収益	59	61
その他の費用	△183	△64
営業利益	8,012	2,674
金融収益	126	91
金融費用	△94	△62
持分法による損益	5	—
税引前四半期利益	8,049	2,702
法人所得税費用	△2,455	△786
継続事業からの四半期利益	5,594	1,916
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△9	△1,243
四半期利益	5,584	673
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,104	14
非支配持分	480	659
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	212.95	52.36
非継続事業	△0.39	△51.78
基本的1株当たり四半期利益合計	212.56	0.58

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	5,584	673
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	325	△38
純損益に振り替えられることのない項目 合計	325	△38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,076	△232
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,076	△232
その他の包括利益合計	4,400	△271
四半期包括利益	9,985	402
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,812	△371
非支配持分	1,173	773

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日残高	3,686	3,473	31,187	△25
四半期包括利益				
四半期利益			10,121	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	10,121	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△504	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			430	
所有者との取引等合計	—	—	△75	—
2014年12月31日残高	3,686	3,473	41,233	△25
2015年4月1日残高	3,686	3,473	38,739	△25
四半期包括利益				
四半期利益			3,175	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	3,175	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△528	
所有者との取引等合計	—	—	△528	△0
2015年12月31日残高	3,686	3,473	41,385	△25

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2014年4月1日残高	—	1,120	1,719	2,839	41,160	7,821	48,980
四半期包括利益							
四半期利益					10,121	1,177	11,298
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	430			430	430		430
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		6		6	6		6
在外営業活動体の換算差額			5,685	5,685	5,685	1,131	6,816
四半期包括利益合計	430	6	5,685	6,121	16,242	2,308	18,550
所有者との取引等							
剰余金の配当					△504	△306	△810
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△430			△430	—		—
所有者との取引等合計	△430	—	—	△430	△504	△306	△810
2014年12月31日残高	—	1,126	7,405	8,531	56,897	9,823	66,720

2015年4月1日残高	—	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
四半期包括利益							
四半期利益					3,175	1,600	4,775
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△477		△477	△477		△477
在外営業活動体の換算差額			△2,061	△2,061	△2,061	△667	△2,729
四半期包括利益合計	—	△477	△2,061	△2,538	637	932	1,569
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△528	△670	△1,198
所有者との取引等合計	—	—	—	—	△528	△670	△1,198
2015年12月31日残高	—	639	4,751	5,391	53,910	10,236	64,145

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,692	8,373
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	791	△1,077
減価償却費及び償却費	6,482	6,349
減損損失	110	1,558
金融収益	△507	△345
金融費用	267	824
持分法による損益	△17	△2
営業債権及びその他の債権の増減額	1,694	△3,781
棚卸資産の増減額	△390	△925
営業債務及びその他の債務の増減額	△5,202	△523
退職給付に係る負債の増減額	△5,246	149
退職給付に係る資産の増減額	△3,639	154
その他(純額)	△261	△35
小計	8,775	10,718
配当金の受取額	43	71
利息の受取額	244	274
利息の支払額	△261	△189
法人所得税の支払額又は還付額	△2,436	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,365	8,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,697	△4,332
有形固定資産の売却による収入	439	180
無形資産の取得による支出	△1,312	△853
定期預金の預入又は払戻(純額)	1,294	△260
事業譲渡による収入	3,373	402
関連会社株式の売却による収入	—	926
その他(純額)	△3	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)	2,417	1,003
長期借入金の返済による支出	△5,747	△4,661
親会社の所有者への配当金の支払額	△504	△528
非支配持分への配当金の支払額	△306	△670
その他(純額)	△73	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,213	△4,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△753	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	△1,117
現金及び現金同等物の期首残高	15,586	18,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,890	17,666

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エルシー (米国) の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することを決議しました。また、2014年6月にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡することを決議し、北米における板金部品事業を終了しました。

また、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	22,912	27,468	15,355	38,293	—	104,028	—	104,028
セグメント間の内部売上収益	5,497	2	247	64	—	5,811	△5,811	—
合計	28,409	27,470	15,602	38,357	—	109,838	△5,811	104,028
セグメント利益 (税引前四半期利益)	6,868	1,363	3,379	3,020	17	14,646	46	14,692

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。これにより、日本のセグメント利益が2,921百万円増加しております。
- 4 八千代工業厚生年金は2014年10月に厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これにより、日本のセグメント利益が5,437百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,834	31,363	18,128	40,762	—	114,087	—	114,087
セグメント間の内部売上収益	5,695	294	348	190	76	6,604	△6,604	—
合計	29,529	31,658	18,476	40,952	76	120,691	△6,604	114,087
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△9	1,942	3,015	3,483	10	8,441	△68	8,373

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,659	10,151	5,160	14,291	—	37,261	—	37,261
セグメント間の内部売上収益	1,504	0	86	26	—	1,615	△1,615	—
合計	9,163	10,151	5,246	14,317	—	38,876	△1,615	37,261
セグメント利益 (税引前四半期利益)	5,092	650	1,026	1,221	5	7,994	54	8,049

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 八千代工業厚生年金は2014年10月に厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これにより、日本のセグメント利益が5,437百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	8,734	9,228	6,972	13,664	—	38,599	—	38,599
セグメント間の内部売上収益	2,147	103	119	85	28	2,482	△2,482	—
合計	10,881	9,331	7,091	13,749	28	41,081	△2,482	38,599
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	492	142	952	1,183	△7	2,762	△60	2,702

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(重要な後発事象)

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテック(以下、ワイジーテック)に承継させた上で、所有するワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2016年1月1日付けでワイジーテック株式の譲渡が完了し、当社の連結の範囲から除外されております。

- (1) 売却する相手会社の名称
東プレ株式会社
- (2) 売却の時期
2016年1月1日
- (3) 当該子会社の名称、事業内容
子会社の名称 : 株式会社ワイジーテック
事業内容 : 自動車部品の製造及び販売
- (4) 株式を売却する子会社が含まれる報告セグメントの名称
日本